

平成28年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 21 号  
平成29年 9 月19日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 上 村 環

平成28年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により平成29年7月3日付け志総第131号で審査に付された平成28年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

# 平成28年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度志布志市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月17日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査した。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,788件、給水人口が32,188人、普及率が99.51%で、前年度と比較すると、給水件数が42件（0.2%）減少、給水人口が226人（0.7%）減少し、普及率は同率であった。

また、当年度における年間配水量は5,414,427<sup>m</sup>³であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,502,093<sup>m</sup>³、有収率は83.15%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が101,283<sup>m</sup>³（1.8%）、年間有収水量が15,998<sup>m</sup>³（0.4%）それぞれ減少したが、有収率は1.24ポイント増加している。

なお、参考とした平成27年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表（法適用）の有収率平均は85.26%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,125,214<sup>m</sup>³で全体の69.5%を占めている。個別の主な増減は、営業用が27,481<sup>m</sup>³（4.4%）、プール用が3,751<sup>m</sup>³（17.1%）増加し、農業用が13,771<sup>m</sup>³（6.2%）、一般用が8,709<sup>m</sup>³（0.3%）減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

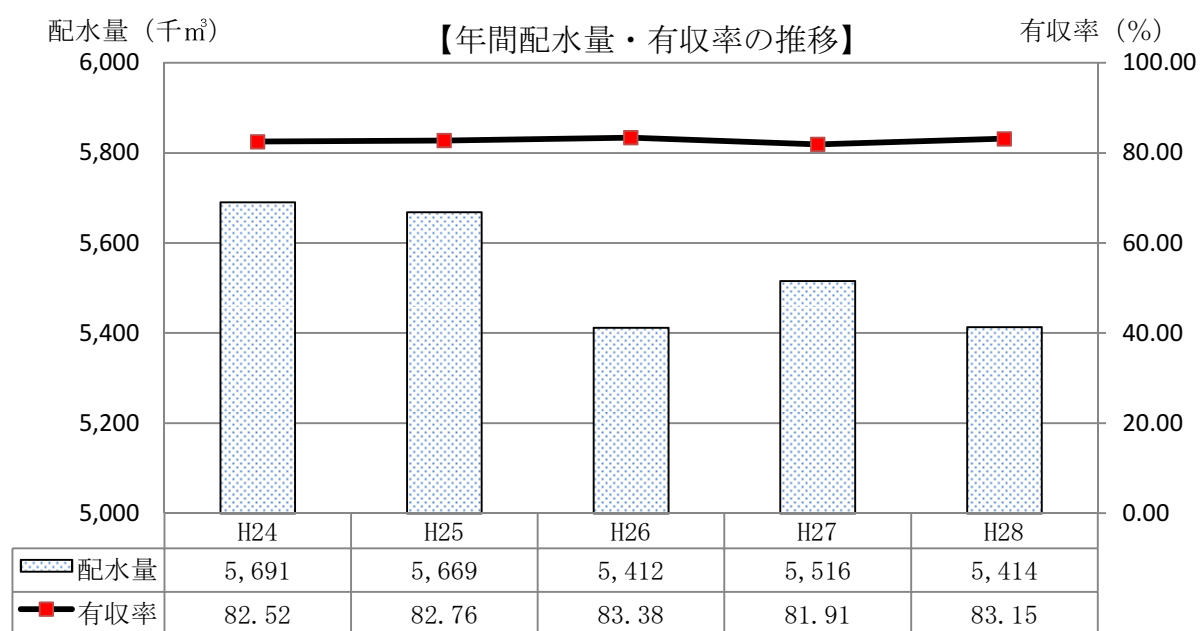
### 【業 務 量】

区分		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較		
						増減	増減率	
給水区域内人口		人	32,346	32,575	33,010	△ 229	△ 0.7	
計画給水人口		人	37,570	37,570	37,570	0	0.0	
給水人口		人	32,188	32,414	32,752	△ 226	△ 0.7	
普及率		%	99.51	99.51	99.22	0.00	0.0	
給水件数		件	16,788	16,830	16,864	△ 42	△ 0.2	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,414,427	5,515,710	5,412,360	△ 101,283	△ 1.8	
	一月平均	m <sup>3</sup>	451,202	459,643	451,030	△ 8,441	△ 1.8	
	一日最大	m <sup>3</sup>	18,523	17,599	17,464	924	5.3	
	一日平均	m <sup>3</sup>	14,834	15,070	14,828	△ 236	△ 1.6	
有効水量	有収水量	料金水量	m <sup>3</sup>	4,498,495	4,500,294	4,483,601	△ 1,799	△ 0.0
		その他	m <sup>3</sup>	3,598	17,797	29,180	△ 14,199	△ 79.8
	無収水量	事業用水量	m <sup>3</sup>	46,455	22,172	31,603	24,283	109.5
		その他	m <sup>3</sup>	89,970	90,006	89,672	△ 36	△ 0.0
無効水量	調定減額水量	m <sup>3</sup>	7,844	31,046	47,097	△ 23,202	△ 74.7	
	漏水量	m <sup>3</sup>	768,065	854,395	731,207	△ 86,330	△ 10.1	
有収率		%	83.15	81.91	83.38	1.24	1.5	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,125,214	3,133,923	3,145,260	3,287,314	3,285,537	△ 8,709	△ 0.3
営業用	657,059	629,578	613,167	634,708	625,398	27,481	4.4
官公署用	132,545	134,199	123,616	137,911	141,324	△ 1,654	△ 1.2
工業用	238,791	243,582	239,979	246,072	262,828	△ 4,791	△ 2.0
プール用	25,681	21,930	28,480	37,161	35,900	3,751	17.1
臨時用	172	188	273	52	86	△ 16	△ 8.5
船舶用	74,359	72,195	68,578	62,645	62,018	2,164	3.0
農業用	206,845	220,616	221,022	238,709	234,322	△ 13,771	△ 6.2
その他	37,829	44,083	43,226	44,302	41,884	△ 6,254	△ 14.2
計	4,498,495	4,500,294	4,483,601	4,688,874	4,689,297	△ 1,799	△ 0.0



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は179,590,600円（税込み）で、建設工事が2件1,347,000円、改良工事が34件178,243,600円となっている。

建設工事は、西馬場地区配水管布設工事699,000円、臨海工業団地排泥管他設置工事648,000円である。

改良工事の主なものは、野神原地区簡易水道配水管布設替工事（2件）45,984,000円、西部地区簡易水道配水管布設替工事（2件）28,581,000円、下宮内地区配水管布設替工事（2件）10,998,000円である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支決算状況

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	569,846,000	558,234,806	△ 11,611,194	98.0	40,891,415
営 業 外 収 益	81,596,000	89,228,311	7,632,311	109.4	41,682
附 帯 事 業 収 益	3,888,000	3,888,000	0	100.0	288,000
特 別 利 益	35,000	423,700	388,700	1,210.6	0
合 計	655,365,000	651,774,817	△ 3,590,183	99.5	41,221,097

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額655,365,000円に対し、決算額は651,774,817円で、収入率は99.5%となり、予算額に対する決算額は、3,590,183円の減となっている。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	536,182,000	504,538,229	0	31,643,771	94.1	13,059,391
営 業 外 費 用	42,672,000	42,465,594	0	206,406	99.5	0 15,672,400
附 帯 事 業 費 用	392,000	148,500	0	243,500	37.9	11,000
特 別 損 失	137,000	136,330	0	670	99.5	10,099
予 備 費	1,721,000	0	0	1,721,000	0.0	
合 計	581,104,000	547,288,653	0	33,815,347	94.2	13,080,490 15,672,400

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額581,104,000円に対し、決算額は547,288,653円で、執行率は94.2%となり、33,815,347円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用31,643,771円である。

## (2) 資本的収支決算状況

## ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	74,100,000	74,000,000	△ 100,000	99.9	
出 資 金	0	0	0	-	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	
補 助 金	10,842,000	10,842,000	0	100.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	8,381,810	7,381,810	838.2	5,014
分 担 金	0	0	0	-	
合 計	85,952,000	93,223,810	7,271,810	108.5	5,014

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

資本的収入は、当初予算91,010,000円に補正予算5,058,000円を減額した予算額85,952,000円に対し、決算額は93,223,810円で、収入率は108.5%となり、予算額に対する決算額は、7,271,810円の増となっている。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	306,764,000	222,410,045	0	84,353,955	72.5	14,672,331
企 業 債 償 還 金	79,669,000	79,667,921	0	1,079	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	388,433,000	302,077,966	0	86,355,034	77.8	14,672,331

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額



資本的支出は、予算額388,433,000円に対し、決算額は302,077,966円で、執行率は77.8%となり、86,355,034円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費84,353,955円である。

なお、資本的収入93,223,810円が、資本的支出302,077,966円に対して不足する額208,854,156円は、当年度分損益勘定留保資金191,355,547円、固定負債4,185,988円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,312,621円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	125,056,000	103,747,654	21,308,346	83.0
交 際 費	30,000	1,550	28,450	5.2

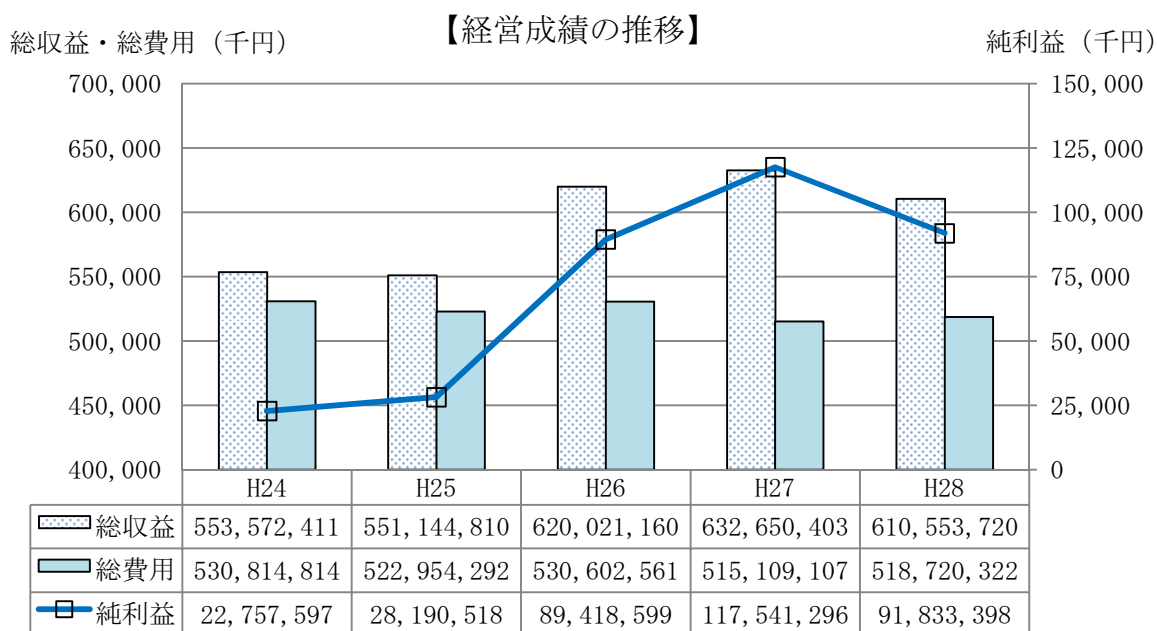
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は10,334,000円で、購入額は6,422,746円となっており限度内で執行されている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益610,553,720円(税抜き)に対し、総費用518,720,322円(税抜き)で、91,833,398円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は22,096,683円(3.5%)減少、総費用は3,611,215円(0.7%)増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



#### (1) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は112円57銭、給水原価は106円24銭となっている。

##### ア 供給単価

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較
給水収益	506,800,395	112円57銭	507,082,915	112円23銭	
有収水量	4,502,093		4,518,091		

##### イ 給水原価

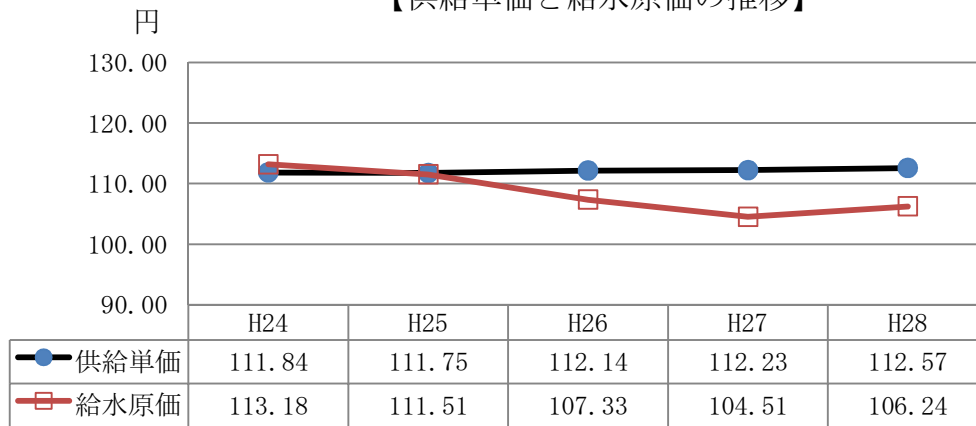
(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較
費用合計	478,321,626	106円24銭	472,191,682	104円51銭	
有収水量	4,502,093		4,518,091		

(注) 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附带事業費)－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は34銭の増、給水原価は1円73銭の増となっており、給水原価は供給単価を下回っている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成27年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	112.57	139.5	147.6	158.4	151.0	126.7	171.14
給水原価	106.24	137.7	118.5	130.9	129.5	123.6	171.15
差	6.33	1.8	29.1	27.5	21.5	3.1	△ 0.01

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

## (2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するするため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成27年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

### ア 生産性分析

分析項目	算式	平成28年度	平成27年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	36,953	37,034	69,575
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,299	2,322	3,611
職員1人当たり給水量 ( $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	321,578	322,721	394,394
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.49	73.92	58.53
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.48	13.74	10.54

(注) 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が81千円、給水人口が23人、給水量が1,143m<sup>3</sup>減少し、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、11.43ポイント減少し、比較指数を3.96ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が小さいほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.26ポイント改善したが、比較指数を上回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、前年度より数値が悪化し、また、比較指数より良好な数値ではない。

## イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	平成28年度	平成27年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.70	122.82	109.39
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	117.65	122.82	109.64
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.42	0.55	-0.08
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.00	6.49	-1.03
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	105.96	107.39	99.99

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用  
2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性をみる指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、5.12ポイント減少し、比較指数を8.31ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を表す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、5.17ポイント減少し、比較指数を8.01ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかをみる指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.13ポイント減少し、比較指数を0.50ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、1.49ポイント減少し、比較指数を6.03ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、1.43ポイント減少し、比較指数を5.97ポイント上回っている。

固定資産回転率以外は前年度より低下したが、全比率とも、比較指数より良好な数値である。

## ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	平成28年度	平成27年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	850.50	792.22	371.31
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	111.75	114.14	126.37
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	75.46	75.25	68.68
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	269.40	270.37	373.09

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、58.28ポイント増加し、比較指数を479.19ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、2.39ポイント改善し、比較指数より14.62ポイント下回っており、健全な比率である100～120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.21ポイント増加し、比較指数より6.78ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、0.97ポイント改善し、比較指数より103.69ポイント下回っている。

全比率とも、前年度より改善し、比較指数より良好な数値である。

#### 4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は6,245,542,924円であり、前年度と比較すると、74,388,193円(1.2%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,267,121,551円（構成比84.3%）で、前年度と比較すると、32,871,235円(0.6%)減少している。これは、主に機械及び装置が46,216,027円（7.7%）減少したことによるものである。

流動資産は978,421,373円（構成比15.7%）で、前年度と比較すると、107,259,428円（12.3%）増加している。これは、主に現金・預金が90,407,437円（10.5%）増加したことによるものである。

##### (2) 負債

負債総額は2,372,325,606円であり、前年度と比較すると、17,445,205円(0.7%)減少している。

負債総額のうち固定負債は1,417,345,175円（構成比59.8%）で、前年度と比較すると、249,684円（0.0%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は115,040,561円（構成比4.8%）で、前年度と比較すると、5,075,344円（4.6%）増加している。これは、主に企業債の減少があったものの、未払金が13,188,651円（66.6%）増加したことによるものである。

繰延収益は839,939,870円（構成比35.4%）で、前年度と比較すると、22,270,865円（2.6%）減少している。これは、固定資産の取得及び改良に係る補助金等の減価償却見合いの収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,873,217,318円であり、前年度と比較すると、91,833,398円（2.4%）増加している。

資本総額のうち資本金は3,074,765,730円（構成比79.4%）で、前年度と比較すると40,631,379円（1.3%）増加している。これは、前年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金10,035,951円及び建設改良積立金30,595,428円を資本金へ組入れて増加したことによるものである。

剰余金は798,451,588円（構成比20.6%）で、前年度と比較すると51,202,019円（6.9%）増加している。これは、主に建設改良積立金が増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は23,667,721円であり、前年度と比較すると15,652,661円（195.3%）増加している。

未収金の主なものは、生活基盤施設耐震化等補助金10,842,000円である。

なお、水道料金は3,176件7,514,830円で、水道料金未収額は、前年度と比較すると、161,230円減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は25,830円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	3	25,830	18	74,393	0	0	4	11,950	7	23,540
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	25,830	18	74,393	0	0	4	11,950	7	23,540

(6) 企業債

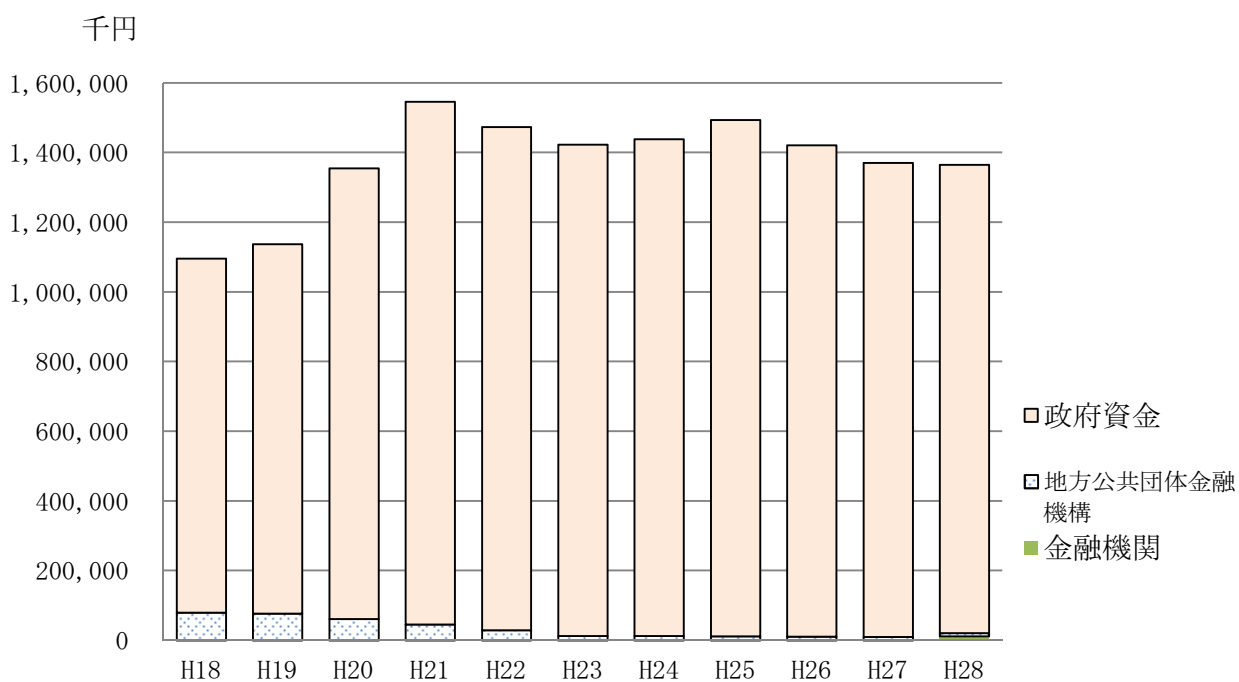
企業債の前年度末残高1,370,992,276円に対し、当年度は、借入額74,000,000円、償還額79,667,921円で、当年度末残高1,365,324,355円となっている。借入額74,000,000円については、野神原地区簡易水道配水管布設替工事及び西部地区簡易水道布設替工事で62,400,000円を財務省より、志布志市水道事業創設認可申請業務委託で11,600,000円を金融機関より借入れている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成26年度末残高	平成27年度末残高	平成28年度借入額	平成28年度償還額	平成28年度末残高
政府資金	1,410,226,359	1,360,519,021	62,400,000	79,241,621	1,343,677,400
地方公共団体金融機関	10,890,742	10,473,255	0	426,300	10,046,955
金融機関	0	0	11,600,000	0	11,600,000
合計	1,421,117,101	1,370,992,276	74,000,000	79,667,921	1,365,324,355

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。



(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは251,663,972円、投資活動によるキャッシュ・フローは△155,588,614円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,667,921円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は90,407,437円増加し、資金期末残高は950,987,722円となっている。

むすび

以上が平成28年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が610,553,720円に対し、総費用は518,720,322円で、差引き91,833,398円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は3.5%の減、総費用は0.7%の増となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、21.9%の減となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が101,283 $\text{m}^3$ 、年間有収水量が15,998 $\text{m}^3$ それぞれ減少したが、漏水量も86,330 $\text{m}^3$ 減少した。結果として有収率は83.15%で、前年度と比較すると、1.24ポイント増加したが、比較指数85.26%よりも2.11ポイント下回っている。有収率は、漏水、メータの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因に起因するが、漏水等による要因の場合は、施設効率が高くても収益につながらないことになるため、引き続き有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、施設利用率以外は前年度より数値が悪化し、比較指数に比べても低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率は、前年度より数値は低下したが、いずれも100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、1.43ポイント減の105.96%となったが100%を上回っている。供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では1 $\text{m}^3$ 当たり6円33銭の収益が生じており、給水に係る費用が料金による給水収益で適正に賄われており、良好な経営を行っていると言える。

第3に安全性による経営状況についても、全比率とも前年度より増加（改善）し、比較指数よりも高い水準にある。

以上より、おおむね経営は良好であると認められる。

おわりに、公営企業は住民の生活に欠くことのできない重要サービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することができるように、総務省は「経営戦略」の策定を要請し、本市においても策定を進めている。計画的かつ合理的な経営に資するため、今後の動向を注視し、より一層の基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、安心安全な水道水の安定供給に取り組むことを要望するものである。

別表 1

## 補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	196,964,984	191,355,547	5,609,437
	過年度分	0	0	0	0	0
	固定負債	4,185,988	0	4,185,988	0	4,185,988
減 債 積 立 金	105,740,803	5,877,296	111,618,099	0	0	111,618,099
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	443,336,091	111,664,000	555,000,091	0	0	555,000,091
繰越利益剰余金	117,541,296	△ 117,541,296	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	91,833,398	0	91,833,398
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	13,312,621	13,312,621	0
計	710,804,178	0	710,804,178	302,111,003	208,854,156	804,061,025

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
93,223,810	302,077,966	208,854,156

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	230,993,674
固 定 資 産 除 却 費	6,106,275
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 40,134,965
計	196,964,984

別表 2 - 1

## 比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	517,343,391	518,480,999	△ 1,137,608	△ 0.2
給水収益	506,800,395	507,082,915	△ 282,520	△ 0.1
給水負担金	4,270,000	5,340,000	△ 1,070,000	△ 20.0
その他の営業収益	6,272,996	6,058,084	214,912	3.5
営業外収益	89,186,629	110,540,627	△ 21,353,998	△ 19.3
受取利息及び配当金	512,269	546,286	△ 34,017	△ 6.2
他会計補助金	7,489,000	8,256,000	△ 767,000	△ 9.3
長期前受金戻入	40,134,965	42,761,867	△ 2,626,902	△ 6.1
資本費繰入収益	30,776,000	48,793,000	△ 18,017,000	△ 36.9
雑収益	10,274,395	10,183,474	90,921	0.9
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	610,130,020	632,621,626	△ 22,491,606	△ 3.6
特別利益	423,700	28,777	394,923	1,372.4
過年度損益修正益	423,700	8,770	414,930	4,731.2
貸倒引当金戻入益	0	20,007	△ 20,007	皆減
合 計	610,553,720	632,650,403	△ 22,096,683	△ 3.5

別表 2 - 2

## 比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	491,478,838	484,807,976	6,670,862	1.4
原水及び浄水費	111,495,983	103,992,861	7,503,122	7.2
配水及び給水費	55,720,574	57,644,344	△ 1,923,770	△ 3.3
総係費	87,162,332	89,962,200	△ 2,799,868	△ 3.1
減価償却費	230,993,674	228,000,035	2,993,639	1.3
資産減耗費	6,106,275	5,208,536	897,739	17.2
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	26,977,753	30,145,573	△ 3,167,820	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	25,609,383	27,669,321	△ 2,059,938	△ 7.4
雑支出	1,368,370	2,476,252	△ 1,107,882	△ 44.7
附帯事業費用	137,500	131,000	6,500	5.0
業務費	137,500	131,000	6,500	5.0
小計	518,594,091	515,084,549	3,509,542	0.7
特別損失	126,231	24,558	101,673	414.0
過年度損益修正損	126,231	24,558	101,673	414.0
その他特別損失	0	0	0	—
合計	518,720,322	515,109,107	3,611,215	0.7

勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	610,553,720	632,650,403	△ 22,096,683	△ 3.5
費用合計	518,720,322	515,109,107	3,611,215	0.7
当年度純利益	91,833,398	117,541,296	△ 25,707,898	△ 21.9

別表 3 - 1

## 比較貸借対照表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,267,121,551	5,299,992,786	△ 32,871,235	△ 0.6
有形固定資産合計	5,266,960,951	5,299,832,186	△ 32,871,235	△ 0.6
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	119,225,760	126,321,934	△ 7,096,174	△ 5.6
構築物	4,395,056,849	4,372,100,142	22,956,707	0.5
機械及び装置	551,612,803	597,828,830	△ 46,216,027	△ 7.7
車両運搬具	446,600	504,700	△ 58,100	△ 11.5
工具、器具及び備品	10,639,561	6,530,824	4,108,737	62.9
建設仮勘定	13,639,188	20,205,566	△ 6,566,378	△ 32.5
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	978,421,373	871,161,945	107,259,428	12.3
現金・預金	950,987,722	860,580,285	90,407,437	10.5
未収金	23,667,721	8,015,060	15,652,661	195.3
貸倒引当金	△ 170	△ 13,000	12,830	△ 98.7
貯蔵品	2,506,100	1,319,600	1,186,500	89.9
前払金	60,000	60,000	0	0.0
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,245,542,924	6,171,154,731	74,388,193	1.2

別表3-2

## 比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,417,345,175	1,417,594,859	△ 249,684	△ 0.0
企業債	1,291,074,671	1,291,324,355	△ 249,684	△ 0.0
引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	115,040,561	109,965,217	5,075,344	4.6
企業債	74,249,684	79,667,921	△ 5,418,237	△ 6.8
未払金	32,981,477	19,792,826	13,188,651	66.6
前受金	0	0	0	—
引当金	5,482,000	8,372,000	△ 2,890,000	△ 34.5
賞与引当金	4,596,000	7,285,000	△ 2,689,000	△ 36.9
法定福利費引当金	886,000	1,087,000	△ 201,000	△ 18.5
その他流動負債	2,327,400	2,132,470	194,930	9.1
預り金	1,127,400	932,470	194,930	20.9
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	839,939,870	862,210,735	△ 22,270,865	△ 2.6
長期前受金	1,828,625,846	1,810,761,746	17,864,100	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 988,685,976	△ 948,551,011	△ 40,134,965	4.2
負債合計	2,372,325,606	2,389,770,811	△ 17,445,205	△ 0.7
資本の部				
資本金合計	3,074,765,730	3,034,134,351	40,631,379	1.3
資本金	3,074,765,730	3,034,134,351	40,631,379	1.3
剰余金合計	798,451,588	747,249,569	51,202,019	6.9
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	798,451,588	747,249,569	51,202,019	6.9
減債積立金	111,618,099	105,740,803	5,877,296	5.6
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	555,000,091	443,336,091	111,664,000	25.2
当年度未処分利益剰余金	91,833,398	158,172,675	△ 66,339,277	△ 41.9
資本合計	3,873,217,318	3,781,383,920	91,833,398	2.4
負債資本合計	6,245,542,924	6,171,154,731	74,388,193	1.2

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,833,398	117,541,296	△ 25,707,898
減価償却費	230,993,674	228,000,035	2,993,639
資産減耗費	6,106,275	5,208,536	897,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,890,000	1,425,000	△ 4,315,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,830	△ 83,000	70,170
長期前受金戻入額	△ 40,134,965	△ 42,761,867	2,626,902
資本費繰入収益	△ 30,776,000	△ 48,793,000	18,017,000
受取利息及び受取配当金	△ 512,269	△ 546,286	34,017
支払利息	25,609,383	27,669,321	△ 2,059,938
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,652,661	17,942,636	△ 33,595,297
未払金の増減額 (△は減少)	13,188,651	△ 8,075,236	21,263,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,186,500	145,860	△ 1,332,360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	408,200	△ 408,200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	194,930	7,400	187,530
小計	276,761,086	298,088,895	△ 21,327,809
利息及び配当金の受取額	512,269	546,286	△ 34,017
利息の支払額	△ 25,609,383	△ 27,669,321	2,059,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,663,972	270,965,860	△ 19,301,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 204,228,714	△ 244,584,462	40,355,748
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	10,038,889	14,882,407	△ 4,843,518
工事負担金による収入	7,825,211	1,239,412	6,585,799
分担金による収入	0	4,061,700	△ 4,061,700
一般会計からの繰入金による収入	30,776,000	48,793,000	△ 18,017,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,588,614	△ 175,607,943	20,019,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,400,000	29,700,000	32,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,481,933	△ 75,700,928	218,995
その他の企業債による収入	11,600,000	0	11,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 4,185,988	△ 4,123,897	△ 62,091
他会計からの出資による収入	0	37,500,000	△ 37,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,667,921	△ 12,624,825	6,956,904
資金増加額 (又は減少額)	90,407,437	82,733,092	7,674,345
資金期首残高	860,580,285	777,847,193	82,733,092
資金期末残高	950,987,722	860,580,285	90,407,437

注) 間接法により作成している。